

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 14 日

事業名称		まち・ひと・しごと創生事業費[まち・ひと・しごと創生事業]						
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費	事業番号 3	
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)							
担当部署・課長名	企画		課		政策推進担当	係	課長名 田代 雄己	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	行 - 2	
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現						総合計画書(ページ)	122	
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)				
	市内及び市外の住民			住民基本台帳の人口(1月1日現在)				
	→							
この仕事の目的	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)				
	①市民に対しては、出生数の維持、健康寿命の延伸及び転出の抑制を図る。 ②市外の住民に対しては、転入の促進を図る。 ①②により、当市の人口減少を抑制する。			①自然増減数 ②社会増減数				
	→							
この仕事の目的	③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)				
	①検討組織において、東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行い、その推進を図った。 ②転入の促進を図るため、不動産情報サイトへの広告掲載を行った。 ③出会いの機会創出のため、結婚支援事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中止とした。 ④転出の抑制を図るため、市長会の助成金を活用し、清瀬市とともにシビックプライドを醸成する事業を実施した。			①検討組織において、総合戦略の施策の推進を図るための会議数 東大和市まち・ひと・しごと創生会議/東大和市まち・ひと・しごと創生庁内検討委員会/東大和市まち・ひと・しごと創生庁内作業部会/東大和市まち・ひと・しごと創生庁内作業部会個別事業検討チーム ②不動産情報サイトから東大和市のPRページ閲覧数 ③結婚支援事業の参加者数 ④シビックプライド醸成事業の参加者数(令和2年度は、公式Instagram『キタマガ』のフォロワー数)				
	→							
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標	
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標
	対象指標	①の数値	人	85,565	85,301	85,317		
	成果指標	②の数値	人	①Δ149 ②Δ32	①Δ220 ②Δ103	①Δ253 ②300		
	目標	②の目標値	人			85,610	85,619	85,628
		目標値設定の考え方 東大和市人口ビジョンにおける将来展望人口						
活動指標	③の数値		①25、②3,805、③20、④-	①25、②3004、③28、④288	①11、②3,281、③-、④576(『キタマガ』フォロワー数)			
3 経費	事業費(実績)		円	4,544,329	7,829,325	7,882,777	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。(退職手当相当負担金、共済費も含む。)	
	財源	一般財源	円	991,329	2,829,325	2,882,777		
		特定財源(国・都・他)	円	3,553,000	5,000,000	5,000,000		
		(うち受益者負担)	円	0	0	0		
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.2	1.2	1.2		
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0		
		職員人件費(再任用以外)	円	9,892,800	9,972,000	10,056,000		
職員人件費(再任用)	円	0	0	0				
事業費+人件費		円	14,437,129	17,801,325	17,938,777			
4 環境変化等	(1) 開始年度	27 年度						
	(2) 環境の変化	・国は、令和元年12月に平成26年12月に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間の終了に伴い、引き続き当該事業を実施するため、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生及び人口減少の抑制を図っている。 ・市では、令和2年3月に、東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略(補正版)、東大和市ブランドプロモーション指針(補正版)及び東大和市ブランドプロモーション指針アクションプラン(補正版)を策定し、人口減少対策を継続している。これらの計画は、令和4年3月までとなっており、次期総合戦略等の策定を進める。 ・平成31年度、清瀬市と連携し、シビックプライド醸成事業を開始した(令和3年度まで)。						

事業名称	まち・ひと・しごと創生事業費[まち・ひと・しごと創生事業]				
担当部署・課長名	企画	課	政策推進担当	係	課長名 田代 雄己

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	<ul style="list-style-type: none"> 市民及び外部有識者から構成される会議の委員からの意見を踏まえて、総合戦略の施策を推進している。 市議会総務委員会の所管事務調査において「市の魅力を高めるための施策について」の調査が行われた。

6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：②実行委員会・協議会（外部有識者会議には、公募市民も構成員となっている。）
	<input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点		今後外部有識者等からの意見を聴取した上で、施策を推進していく。

7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）	
	市内における、ブランド・メッセージ及びロゴマーク等のブランドプロモーションに関する認識については、少しずつ浸透しているが、市外における当市の認知度は、多摩26市の中で下位であるため、総合戦略及びブランドプロモーション指針等の事業を実施し、市の魅力や特長を認知させ、人口減少の抑制を図れるよう、施策を推進していく必要がある。	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。	
	人口減少の抑制を図るためには、市の魅力や特長を市内外に認知させる必要がある。そのために、市内向けには、シビックプライド醸成事業として公式Instagram『キタマガ』を開設し、積極的な情報発信に努めた。また、市外向けには、引き続き不動産情報サイトへ広告を掲載し、市のPRに努めた。	
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）		令和2年における人口の社会増減については、転入者数が転出者数を約280人上回ったが、一方で自然増減については、約250人の減少となった。転入超過であったことに対しては、一定の成果があったものと捉えることができるが、出生数の減少が大幅な自然減へと繋がった。そのため、自然減抑制に繋がる施策について、庁内会議体及び外部有識者会議にて対策を検討していきたい。

8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）
	施策名： 効率的でスリムな行財政運営の実現 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）

9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）	
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 <ul style="list-style-type: none"> 当市における人口減少の抑制を図ることを目的として、第1期東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証を実施したうえで、第2期東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略（アクションプラン）を策定する。 人口減少の抑制の取組の1つとして、市の認知度の向上等を目的にブランドプロモーションに取り組むため、転出入者や子育て世帯の市民等に対してアンケートを実施し、次期東大和市ブランドプロモーション指針（アクションプラン）を策定する。 	
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等	
		<ul style="list-style-type: none"> 第1期東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略等による取組の振り返り 市民意識や市へのニーズを把握するため、市民へのアンケートの実施